

**行政刷新会議の事業仕分けの評価結果
の反映などによる歳出歳入の見直し**

(22年度政府案)

**平成22年1月
財務省主計局**

行政刷新会議の事業仕分けの評価結果の反映などによる 歳出歳入の見直し(概要)

(注) 計数については、精査の結果、異動を生じる場合がある。

事業仕分けの評価結果の反映などにより、大胆な歳出の見直しを行うとともに、基金等の国庫返納を実現するなど、その成果を22年度予算へ反映。

歳出

(1) 概算要求段階での歳出削減 (21年度当初予算額 22年度概算要求額)

歳出削減額(一般会計) 約 1兆3,122億円

(2) 概算要求段階からの歳出削減 (22年度概算要求額 22年度当初予算額)

事業仕分けの評価結果や横断的見直しの観点を踏まえ、すべての歳出について徹底した見直しを行い、約 1.0兆円の歳出削減を実現。

歳出削減額(一般会計) 約 9,692億円

事業仕分けの評価結果や横断的見直しの観点は、様々な形で反映。

・一般会計の歳出削減

・特別会計の歳出削減

(例) 社会資本整備事業特別会計(対21当初 1.0兆円)
食料安定供給特別会計(対21当初 0.2兆円)

・歳出削減以外の事業仕分けの評価結果の反映

(例) 診療報酬の配分の見直し(増額分の大半を急性期入院に配分。)

・補助金交付の効率化

(例) 社会資本整備総合交付金(仮称)の創設(2.2兆円)

歳入

事業仕分けの評価結果や横断的見直しの観点等を踏まえた歳入確保努力によって、約1.0兆円の財源確保を実現。

歳入確保額(一般会計) 約 1兆0,269億円

事業仕分けの評価結果や横断的見直しの観点は、様々な形で反映。

・公益法人・独立行政法人等の基金の国庫返納(8,148億円)

民間都市開発推進機構に対する無利子貸付金(1,097億円)を含む。

・独立行政法人の不要財産

日本貿易振興機構の保証金等(332億円)

造幣局・国立印刷局の土地・建物の売却収入等(326億円)

合計(+ +)

約 3兆3,082億円

「廃止すべき」とされた事例

- **事業仕分けの結果、廃止とされた事業について、評価結果等を踏まえた見直しを行い、大胆な歳出の見直しを実現。**

廃止を行うこととしたもの

単位は、億円。

1-1	国土・景観形成事業推進調整費		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
200	200	0	400
事業仕分けの評価結果、とりまとめコメント等 (以下省略)： 廃止			
反映の状況(以下省略)： 廃止。			

1-31	地域イントラネット基盤施設整備事業		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
10	10	0	22
廃止			
廃止。			

3-45	森林整備への支援		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
100	100	0	15
廃止			
廃止。			

3-40	研究環境国際化の手法開発		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
3	3	0	5
廃止			
廃止。			

経過措置を講じつつ廃止を行うこととしたもの

1-4	農道整備事業		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
169	-	新交付金 に統合	-
廃止			
新規事業は廃止。 但し、経過措置として、継続事業は新たに創設 する農山漁村地域整備交付金(仮称)に統合。			

2-69	省・新エネルギー導入促進のための補助(消費者向け)のうち、 高効率給湯器導入促進事業費補助金		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
90	30	60	40
廃止			
廃止。 消費者の混乱を避けるため、上期をもって廃止。			

「予算計上を見送るべき」とされた事例

- **事業仕分けの結果、予算計上見送りとされた事業について、評価結果等を踏まえた見直しを行い、大胆な歳出の見直しを実現。**

予算計上を見送ることとしたもの

2-2	レセプトオンライン導入のための機器の整備等の補助		
22年度概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度当初予算額	増減額 (対21当初)
215	215	0	0
予算計上見送り			
予算計上見送り。			

3-61	自衛官の実員増要求		
22年度概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度当初予算額	増減額 (対21当初)
72	72	0	0
予算計上見送り			
予算計上見送り。			

1-27	(独)都市再生機構の事業のうち、高齢者向け居住環境の整備及び都市・地域再生の推進		
22年度概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度当初予算額	増減額 (対21当初)
80	80	0	167
予算計上見送り			
予算計上見送り。			

3-9	耕作放棄地再生利用緊急対策		
22年度概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度当初予算額	増減額 (対21当初)
70	70	0	207
予算計上見送り (今の基金の範囲内で事業に支障がなく、基金の積み増しは不要等。)			
予算計上見送り。			

評価結果等を踏まえた見直しを行いつつ予算計上を見送ることとしたもの

2-69	省・新エネルギー導入促進のための補助(消費者向け)のうち、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金		
22年度概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度当初予算額	増減額 (対21当初)
412	11	401	201
予算計上見送り (新政権の下、予算編成過程において、よく議論・精査し、必要であれば出し直し等。)			
上記のとりまとめコメントを踏まえ、太陽光・風力発電等の全量固定買取制度導入までの暫定措置として出し直し。事務費については削減。			

1-36	裁判員制度の啓発推進		
22年度概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度当初予算額	増減額 (対21当初)
1.3	1.2	0.1	2.7
予算計上見送り (広報等のあり方を抜本的に見直すべし)			
予算計上見送り。 但し、上記のとりまとめコメントを踏まえ、広報等のあり方を見直し、受動的な広報(民間団体からの要請を受けた説明会にかかる経費)のみ予算措置。			

「予算要求を縮減すべき」とされた事例

- **事業仕分けの結果、予算要求を縮減とされた事業について、評価結果等を踏まえた見直しを行い、大胆な歳出の見直しを実現。**

予算要求を縮減することとしたもの

1-40	官庁営繕費		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
171	22	150	35
予算要求の縮減(10%~20%を縮減)			
緊要性の高いものに限定して措置し、約1~2割程度の縮減。			

2-41	国内での大型国際会議開催経費 (2010年日本APEC関係経費等)		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
133	25	108	105
予算要求の縮減(およそ20%程度の縮減。)			
およそ20%を縮減。			

2-58	中小企業経営支援のうち、 新事業活動促進支援補助金/市場 志向型ハズオン支援事業		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
69	25	44	37
予算要求の縮減(1/3程度)			
1/3程度の縮減。			

2-9	医師確保、救急・周産期対策の 補助金等(一部モデル事業)		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
574	266	308	120
予算要求の縮減(半額)			
半額程度の縮減。			

評価結果等を踏まえた見直しを行いつつ予算要求を縮減することとしたもの

1-6	農業農村整備事業のうち、 かんがい排水事業		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
1,931	891	1,040	1,138
予算要求の縮減(20%) (費用対効果の分析を適切に実施、継続的なコストカット、財源を含めて自治体に移行等。)			
上記の観点も踏まえつつ、米戸別所得補償モデル事業等に必要な財源を確保するため、農業農村整備事業を要求から半減することとし、かんがい排水事業を約50%縮減。			

3-56	公立学校施設整備事業		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
1,086	54	1,032	19
予算要求の縮減 (学校の耐震化事業に特化)			
要求額を縮減しつつ、学校耐震化事業に特化する。			

大臣折衝を行ったもの

3-17		(独)理化学研究所 (次世代スーパーコンピューティング技術の推進)	
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
268	40	228	37
来年度の予算計上の見送りに限りなく近い縮減 (開発計画の見直し) 事業仕分けの評価結果を踏まえ、開発計画の加速を見直し、利用者の視点に立った計画とするなど、大幅な見直しを図る。 (大臣折衝等) 事業仕分けの評価結果を踏まえ、国民の十分な理解を得るために、説明会等を通じて説明責任を果たしていくとともに、要求から 40億円を縮減するほか、他の文部科学省予算において追加的に 50億円を削減。			

3-49		農業共済等 (農業共済事務費負担金、農業共済国庫負担金)	
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
1,000	77	923	59
予算要求の縮減(1/3程度縮減) (大臣折衝等) 農業共済事務費負担金については、共済組合の実態を詳細に把握した上で、速やかに共済制度の抜本見直しを行うとともに、要求から 37億円を縮減するほか、12月11日に示された歳出削減額を堅持。 農業共済掛金国庫負担金については、速やかに共済制度の抜本見直しを行い、要求から 40億円の縮減。			

「自治体や民間に業務を移管すべき」とされた事例

- **事業仕分けの結果、自治体等に業務を移管とされた事業について、評価結果等を踏まえた見直しを行い、大胆な歳出の見直しを実現。**

国の予算への計上をとりやめることとしたもの

2-27	介護サービス適正実施指導事業		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
5	5	0	5
実施は各自治体 (国が関与すべきではない、都道府県に任せるべき等。)			
上記のとりまとめコメントを踏まえ、国の事業としては廃止。			

3-12	農地の保全のうち、 農地有効利用生産向上対策事業 (農地有効利用支援整備事業)		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
40	40	0	24
実施は各自治体の判断に任せる (自治体がかつとも行っており、国が行う必要性が認められない等。)			
上記のとりまとめコメントを踏まえ、国の事業としては廃止。			

自治体の判断に任せるための見直しを行うこととしたもの

1-9	まちづくり関連事業		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
1,821	-	新交付金 に統合	-
実施は各自治体 / 民間の判断に任せる (まちづくりのあり方については、自治体に任せる等。)			
自治体が地域のニーズにあった計画を自ら策定し、国土交通省の各公共事業を自由に選択できると共に、自治体の自由な創意工夫によるソフト事業も実施可能な、自治体にとって自由度の高い社会資本整備総合交付金(仮称)を創設。その基幹事業の一つとして実施。 従来の補助金については、過年度国庫債務負担行為分等を除き原則廃止。			

1-2	下水道事業		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
5,188	-	新交付金 に統合	-
実施は各自治体の判断に任せる (国の関与を可能な限りやめるべき、地方自治体の判断により事業を実施しうる環境を整えるべき、財源も国から地方自治体に移すべき等。)			
自治体が地域のニーズにあった計画を自ら策定し、国土交通省の各公共事業を自由に選択できると共に、自治体の自由な創意工夫によるソフト事業も実施可能な、自治体にとって自由度の高い社会資本整備総合交付金(仮称)を創設。その基幹事業の一つとして実施。 従来の補助金については、過年度国庫債務負担行為分等を除き原則廃止。			

その他見直しの方向性が示された事例

- **事業仕分けの結果、見直しの方向性が示された事業について、評価結果等を踏まえた見直しを行い、大胆な歳出の見直しを実現。**

2-4 ~2-6	診療報酬の配分(勤務医対策等)、後発品のある先発品などの薬価の見直し等		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
93,612	-	94,043	4,137
見直しを行う (診療報酬の配分:収入が高い診療科の見直し、開業医・勤務医の平準化等。 薬価の見直し等:先発品薬価を後発品薬価を目指して見直す等。)			
上記の評価結果等を踏まえ、診療報酬本体の増額分の大半である4000億円を急性期入院医療に配分し、再診料や診療科間の配分の見直しを含め、従来以上に大幅な配分の見直しを行い、救急・産科・小児科・外科の充実等を図ることを中医協に委ねずに閣僚間で合意。薬価についても、後発医薬品(ジェネリック)への置換えを進め、後発品のある先発医薬品の価格を引下げ。			

1-69	公務員宿舎建設等に必要な経費等(財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定(宿舎分))		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
126	119	7	153
見直しを行う (継続案件や東京周辺以外の緊急建替えを除き凍結等。)			
上記の評価結果等を踏まえ、東京周辺の新規案件等について、25箇所を凍結。(新規12、入札中8、工事未着手5) また、国家公務員宿舎の在り方について、本年7月を目途に結論を得ることとし、関係省庁間で検討する「国家公務員宿舎の在り方等に関する検討会(仮称)」を速やかに立ち上げる。			

2-29 ~2-31	生活保護費等負担金等		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
21,823	-	22,006	1,421
見直しを行う (医療扶助の不正請求対策:レセプト点検を外部委託して点検を強化すべき、生活保護受給者のうち就労能力がある者の支援対策:就労支援を実施する福祉事務所数の増加等。)			
上記の評価結果等を踏まえ、レセプト点検を外部委託し、過剰・長期診療や不正請求の点検を強化すること、就労支援事業を実施する福祉事務所を増加させ、就労能力がある者への就労支援を強化すること等を実施。			

1-66	(独)国立印刷局、(独)造幣局		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
-	-	-	-
見直しを行う (独法の在り方を含め抜本的な見直しを行う)			
独法としての在り方を含めて抜本的に見直しを行い、業務の改善・効率化と不要な資産売却による国の財政への更なる貢献を推進。			
<ul style="list-style-type: none"> ・不要資産の売却(現金納付) (独)国立印刷局 270億円 (独)造幣局 20億円 ・不要資産の現物納付 (独)国立印刷局 987億円 			

横断的見直しの観点

重複排除

- **事業仕分けにおける43事業をはじめとして、重複排除の観点から、既存予算の見直しを実施。**

予算要求を縮減することとしたもの

3-22	競争的資金 (外国人研究者招へい)		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
142	24	118	5
予算要求の縮減			
事業の規模の見直し等により、要求額を縮減。			

-	食育関連事業		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
44	26	18	27
-			
事業仕分けの「3-28食育の推進」について予算を縮減することとされ、各事業を整理し、一部事業を廃止又はWEB化による縮減を図るほか、事業間の統廃合を行うこととした(22要求23億円、対22要求 11億円)。 それらにとどまらず、食育関連事業全般についても、事業仕分けの評価結果も踏まえつつ、見直しを行い、要求額を縮減(22要求21億円、対22要求 15億円)。			

-	バイオマス燃料製造・利活用 関連事業		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
92	18	74	9
-			
バイオマス燃料製造・利活用関連事業のうち、事業仕分けの対象となった事業については、上記各項目において事業を見直すべき旨の評価結果を踏まえ、予算要求の縮減(22要求34億円、対22要求 5億円)。 事業仕分けの対象でない事業についても、重複の排除との観点も踏まえつつ、予算要求を縮減(22要求58億円、対22要求 13億円)。			

その他の見直しを行うこととしたもの

2-37	仕事と生活の調和推進事業		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
9	9	0	9
予算計上見送り			
予算計上見送り。			

補助金交付の効率化

- 不必要な団体を経由している場合に直接の補助に切り替えるなど、補助金交付の効率化を実施。

国からの直接交付等に切り替えることとしたもの

1-46	鉄道軌道輸送高度化事業補助	3-24	(独)科学技術振興機構 (日本科学未来館)
補助金交付について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を経由して鉄道事業者へ交付する方式から、国が直接、鉄道事業者へ交付する方式へ見直しを行う。(22年度当初予算額:22億円)		日本科学未来館について、科学技術振興機構(JST)、科学技術広報財団を経て運営がなされていたが、同財団への委託を廃止し、JST直轄で運営。(22年度当初予算額:22億円)	
2-16	両立支援レベルアップ助成金、 短時間労働者均衡待遇推進等	-	高齢者医療運営円滑化等補助金
補助金交付について、受け皿となる労働局の整備が完了する23年度に法改正を行い、21世紀職業財団の経由をとりやめ、国からの直接交付化。22年度予算編成においては、業務の簡素・合理化の観点から、助成金、事務費及び管理費を削減。		高齢者医療運営円滑化等補助金(22年度当初予算額:329億円)については、健保組合、共済組合、健保連に直接交付することとし、社会保険診療報酬支払基金への一括交付を廃止する。	
2-40	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	-	住宅市場整備推進等事業費補助金 (マンション等安心居住推進事業)
国連・障害者の十年記念施設の運営について、(財)大阪府地域福祉推進財団に委託し、さらに民間へ再委託されているが、契約満了後の平成23年度より民間に直接委託することとするともに、運営の更なる効率化を図る。(22年度当初予算額:3億円)		当該事業の補助金執行業務の更なる効率化を図ることにより、補助金交付事務を行う団体を介さずに行うことが可能であると見込まれることから、すべて国において補助金交付事務を行う。(22年度当初予算額:2億円)	

新たな交付金を創設することとしたもの

-	社会資本整備総合交付金(仮称)の創設	-	農山漁村地域整備交付金(仮称)の創設
自治体が地域のニーズにあった計画を自ら策定し、国土交通省の各公共事業を自由に選択できるとともに、自治体の自由な創意工夫によるソフト事業も実施可能な、自由度が高く、使い勝手のよい新たな交付金を創設。 (22年度当初予算額:2.2兆円)		自治体が農山漁村地域のニーズにあった計画を自ら策定し、農林水産省の各公共事業を自由に選択できるとともに、自治体の自由な創意工夫によるソフト事業も実施可能な、自由度が高く、使い勝手のよい新たな交付金を創設。 (22年度当初予算額:1,500億円)	

・ モデル事業の見直し

- **事業仕分けにおける34事業をはじめとして、十分効果が見込めないもの等については廃止するなど、既存予算の見直しを実施。**

廃止を行うこととしたもの

1-39	現場の出番創出モデル調査		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
30	30	0	38
廃止			
廃止。			

3-12	農地の保全のうち、国営造成施設等保全・更新円滑化対策事業		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
3	3	0	3
廃止			
廃止。			

1-56	EST、モビリティ・マネジメント(MM)による環境に優しい交通の推進		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
1	1	0	1
廃止			
廃止。			

1-63	モデル事業(次世代自動車導入加速モデル事業)		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
2	2	0	0.8
廃止			
廃止。			

予算計上を見送ることとしたもの

2-37	仕事と生活の調和推進事業		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
9	9	0	9
予算計上見送り			
予算計上見送り。			

-	大規模優良農業地域形成推進モデル事業		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
21	21	0	0
-			
モデル事業の効果やモデル事業実施後の全国への普及方法等が不明確なため、要求を認めず。			

・ 広報・パンフレット・イベント等経費の見直し

- 事業仕分けにおける20事業をはじめとして、費用対効果の徹底的な検証、テーマの重点化等を通じ、既存予算の見直しを実施。

廃止を行うこととしたもの

2-36	年金に関する広報等に必要経費		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
2	2	0	3
廃止			
廃止。			

統計広報展示室(とうけいプラザ)に係る経費			
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
0.3	0.3	0	0.3
-			
施設を借り上げての活動は、費用対効果の面で十分な広報・啓発活動となっており、今後についても十分な効果が見込めないことから廃止。			

予算要求を縮減することとしたもの

1-16	政府広報		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
86	36	50	41
予算要求の縮減(半額) (内容や手法について抜本的な見直し等。)			
上記のとおりまとめコメントを踏まえ、内容や手法について抜本的な見直しを行うこととし、主として議論の対象となったテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、政府広報誌に係る要求額を半減することにより、政府広報予算を概ね半額に縮減。			

3-42	自衛隊の広報・募集事業のうち、自衛隊の募集事業		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
25	5	19	3
予算要求の縮減(効果のある事業に集中)			
募集事業については、効果のある事業に集中することとし、試験実施経費等を除き 1/3縮減。			

・ IT調達の見直し

- 事業仕分けにおける7事業をはじめとして、導入・運用コストの厳しい見直しを行うなど、既存予算の見直しを実施。

予算要求を縮減することとしたもの

1-38	登記情報システムの維持管理		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
181	18	164	129
予算要求の縮減(10%程度を縮減)			
工数(人月)の見直し、機器借料単価の見直し等を行う。			

3-41	情報システム借料、 開発・改修経費(防衛省)		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
343	52	291	42
予算要求の縮減 (2割～3割)			
約2割の縮減。			

1-67	国税総合管理(KSK)システム		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
68	7	61	5
予算要求の縮減(10%程度を縮減)			
SEの単価・工数の見直し等を行い、要求額の10%程度を縮減。			

-	自動車登録検査業務電子情報処理システム(運用経費)		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
65	5	60	0.5
-			
機器の試験運用期間や消耗品の必要数量等の見直しを行い、要求額を削減。			

その他の見直しを行うこととしたもの

2-26	労災レセプト電算処理システム		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
6	6	0	5
見直しを行う (その他) (発注方法・コスト積算の見直し等。)			
発注方法・積算について、CIO補佐官を中心に再度見直しを行うこととし、22年度要求は見送り。			

公益法人及び独立行政法人等の基金等の見直し

- **公益法人及び独立行政法人等の74基金等について、その必要性等を厳しく見直し、国庫返納を実施。**

公益法人等の基金等の国庫返納を行うこととしたもの

3-16	農山漁村振興基金 (財)農林水産長期金融協会	21年度末の補助金等の残高	国庫返納額	775	775	認定農業者向け融資(スーパーL資金等)の金利負担軽減のための利子助成事業について、多額の基金を予め保有する必要性は低いことから、全額を国庫返納し、必要額を毎年度の予算措置に切り替え。 (22年度予算措置:112億円)
3-15	漁船漁業構造改革総合対策基金 水産業燃油高騰緊急対策基金 資源回復等推進支援事業造成基金 (社)大日本水産会	21年度末の補助金等の残高	国庫返納額	605	22年度中に基金に返還される補助金と合わせて641億円を国庫返納	省エネ型操業への転換や自主的な減船等に対する助成事業について、本年度で事業を終了して全額を国庫返納、あるいは、22年度所要額を除き、国庫返納。
3-16	土地改良負担金対策資金 (財)全国土地改良資金協会	21年度末の補助金等の残高	国庫返納額	594	594	土地改良事業の負担金の償還が困難な土地改良区等を対象に、農家の負担金の軽減のための無利子貸付や利子補給等を行う事業について、多額の資金を予め保有する必要性は低いことから、全額を国庫返納し、必要額を毎年度の予算措置に切り替え。 (22年度予算措置:194億円)
-	単式蒸留しようちゆう業対策基金 (日本酒造組合中央会)	21年度末の補助金等の残高	国庫返納額	105	105	単式蒸留しようちゆう製造業者に対する利子補給事業や近代化等支援事業について、多額の基金を予め保有してその運用益で事業を行う必要性は低いことから、補助金相当額の全額を国庫返納し、必要額を毎年度の予算措置に切り替え。 (22年度予算措置:3億円)

独立行政法人の基金等の国庫返納を行うこととしたもの

2-32	長寿・子育て・障害者基金 (独)福祉医療機構	21年度末の補助金等の残高	国庫返納額	2,787	2,787	高齢者や障害者の在宅福祉、生きがい・健康づくり、子育て支援、青少年の非行防止や健全育成、障害者スポーツの振興等に対する助成事業について、多額の基金を予め保有してその運用益で事業を行う必要性は低いことから、全額を国庫返納し、必要額を毎年度の予算措置に切り替え。 (22年度予算措置:35億円)
2-63	信用基金 (独)情報処理推進機構	21年度末の補助金等の残高	国庫返納額	91	91	情報処理サービス業者等の資金調達に関する債務保証事業について、一部の事業は既に終了しており、他の事業についても精査した上、不用額を国庫返納。

・ 公益法人及び独立行政法人向け支出の見直し

- 事業仕分けにおける75事業をはじめとして、事務・事業の重点化などにより、徹底的な見直しを行うなど、既存予算の見直しを実施。

公益法人向け支出を見直すこととしたもの

2-1	健康増進対策費 (地域健康づくり推進対策費) (財)健康・体力づくり事業財団 (財)日本食生活協会		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
2	2	0	2
廃止			
廃止。			

2-66	国際協力のうち、 経済産業人材育成支援研修事業 (財)海外技術者研修協会		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
40	12	28	14
予算要求の縮減(1/3程度)			
1/3程度縮減。			

独立行政法人向け支出を見直すこととしたもの

3-1	施設関係独立行政法人のうち、 (独)国立青少年教育振興機構		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
105	5	100	4
自治体・民間へ移管			
青少年交流の家、青少年自然の家について、諸条件が整ったところから順次自治体等へ移管。22年度当初予算額は、自己収入の増加等により要求額を縮減。			

1-27	(独)都市再生機構の事業のうち、 賃貸住宅の再生・再編		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
434	373	62	293
見直しを行う(所要額を措置する方式に改める)			
所要額を措置する方式に変更。			

2-33	(独)高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金等、 (独)勤労者退職金共済機構運営費交付金		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
351	32	319	148
見直しを行う			
(独)高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金等:高齢期雇用就業支援コーナーを廃止すること等により、運営費交付金を削減。 (独)勤労者退職金共済機構運営費交付金:一般会計からの運営費交付金を廃止。			

-	(独)農業・食品産業技術総合研究機構(基礎的研究業務勘定運営費交付金)		
22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
68	5	63	8
-			
運営費交付金のうち、主に競争的資金(イノベーション創出基礎的研究推進事業)について、実績単価を考慮し、新規課題枠を削減。			

(参考)事業仕分けで採り上げられた独立行政法人一覧

総務省所管

情報通信研究機構
統計センター

外務省所管

国際協力機構
国際交流基金

財務省所管

酒類総合研究所
造幣局
国立印刷局

文部科学省所管

国立青少年教育振興機構
国立女性教育会館
教員研修センター
科学技術振興機構
日本学術振興会
理化学研究所
宇宙航空研究開発機構
日本スポーツ振興センター
日本芸術文化振興会
日本学生支援機構
海洋研究開発機構
日本原子力研究開発機構

厚生労働省所管

勤労者退職金共済機構
高齢・障害者雇用支援機構
福祉医療機構
雇用・能力開発機構

農林水産省所管

農畜産業振興機構

経済産業省所管

産業技術総合研究所
新エネルギー・産業技術総合開発機構
日本貿易振興機構
原子力安全基盤機構
情報処理推進機構
石油天然ガス・金属鉱物資源機構
中小企業基盤整備機構

国土交通省所管

航海訓練所
海技教育機構
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
水資源機構
空港周辺整備機構
都市再生機構
住宅金融支援機構

環境省所管

国立環境研究所

(注) 法人の名称の冒頭の「独立行政法人」は省略

・ 特別会計の事業の見直し

- **事業仕分けにおける48事業をはじめとして、不要不急な事業や非効率な支出等につき厳しく見直しを行うなど、既存予算の見直しを実施。**

事業の廃止等を行うこととしたもの

22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
74	15	59	23
廃止			
廃止。 但し、既採択部分については措置。また、廃止に伴い発生する緊急避難対応や公共の安全確保のための検査費用については別事業として措置。			

22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
3	3	0	4
廃止			
廃止。			

その他の見直しを行うこととしたもの

22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
326	233	92	127
剰余金・積立金の一般会計への返還等：一般会計に返還 農地保有合理化促進事業費、農地利用集積事業：廃止又は予算要求の半額縮減 農業改良資金貸付金、担い手育成農地集積事業：見直し			
剰余金・積立金の一般会計への返還等：食料安定供給特別会計の剰余金・積立金を一般会計に返納。 農地保有合理化促進事業費、農地利用集積事業：利子補填分を除き半額程度縮減。 農業改良資金貸付金、担い手育成農地集積事業：22'要求規模で利子補給に変更し一般会計に計上。			

22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
426	48	377	143
予算要求の縮減(10%程度)			
予算要求から 10%程度縮減。			

22年度 概算要求額	削減額 (対22要求)	22年度 当初予算額	増減額 (対21当初)
72	11	61	19
-			
一般電話相談を行うねんきんダイヤルについて、既存のコールセンターを最大限活用(最大席数を改善)したこと等により新たなコールセンターの設置費用を削減。			

特別会計の積立金(ストック)・剰余金(フロー)等の活用

財政投融资特会(財政融資資金勘定) 4.8兆円

財政投融资特会の積立金の全額の4.8兆円を特例的に一般会計に繰入れ

外国為替資金特会 2.9兆円

平成21年度の剰余金の全額の2.5兆円を一般会計に繰入れ

このほか、平成22年度に剰余金として見込まれる金額から0.35兆円を特例的に一般会計に繰入れ

その他、7 特会から 合計 0.2兆円を一般会計へ繰入れ

- ・ 社会資本整備事業特会(業務勘定) 1,148億円
 - ・ 食料安定供給特会 495億円
 - (うち 調整勘定の剰余金 382億円)
 - 積立金 105億円
 - ・ 貿易再保険特会 492億円
 - ・ 財政投融资特会(投資勘定) 211億円
 - ・ 登記特会 11億円
 - ・ 特許特会 10億円
- 等

公益法人及び独立行政法人等の基金等の見直しも合わせ、ギリギリの努力により、過去最大の税外収入を確保

19年度当初	20年度当初	21年度当初	22年度当初
4.0兆円	4.2兆円	9.2兆円	10.6兆円 (過去最大)